

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

株式会社SHOEI

東京都台東区台東一丁目31番7号

(E02470)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	7,350,107	8,117,312	28,953,513
経常利益 (千円)	2,230,120	2,444,434	8,503,518
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,562,072	1,712,624	6,018,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,508,913	1,723,257	6,505,413
純資産額 (千円)	17,836,584	21,615,900	22,895,387
総資産額 (千円)	22,656,135	26,489,072	29,428,630
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	58.25	63.83	224.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	81.5	77.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）における世界経済は、ウクライナ等地政学リスクの高まりやそれに伴う化石燃料を始めとする諸物価の高騰に加え、欧米におけるインフレ抑止策の影響等で、景気の下振れリスクが残る状況が続いております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場、特に先進国市場は、コロナ禍において、二輪乗用車が三密を避ける移動手段・レジャーとして人気が高まりました。ポストコロナかつ上述の世界経済の現状下、需要動向がどう推移するか注意深く見守っている状況ですが、現時点では需要が急速に減退している事実は報告されておりません。かかる状況下、当社は期初に策定した計画通りに生産・販売を実行すると共に当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・製造及びお客様の安全をサポートする販売・サービス体制を引き続き成功裏に持続させました。

当第1四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は前年度比2.1%増となりました。欧州市場の販売数量は、堅調な小売り状況を反映して前年度比2.2%増となりました。北米市場の販売数量は、過去1年において代理店が販売好調ななかで在庫の拡充を図った反動により、前年度比31.2%減となりました。日本市場の販売数量は、ブランド戦略、販売戦略が功を奏し前年度比1.8%増となりました。アジア市場の販売数量は、中国において好調な需要が続くなか、前々期の代理店による発注遅れの影響も一巡し、販売が前年度比71.3%と大幅に増加したことから、前年度比29.7%増となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、アジアと欧州が牽引し、売上高は8,117,312千円と前年度比767,205千円（10.4%）の増収となり、資材費等のコストアップはありましたが、新たに投入した新モデル（X-15シリーズ）効果、販売費及び一般管理費が想定より費消されなかったことから、営業利益は2,581,013千円と前年度比376,765千円（17.1%）の増益となりました。経常利益は2,444,434千円と前年度比214,314千円（9.6%）の増益、税金等調整前四半期純利益は2,444,569千円と前年度比214,417千円（9.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,712,624千円と前年度比150,551円（9.6%）の増益となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,939,557千円減少し、26,489,072千円となりました。主な要因は、配当金等の支払いで現金及び預金が3,120,868千円、売上債権が335,389千円減少し、棚卸資産が720,150千円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,660,069千円減少し、4,873,172千円となりました。主な要因は、未払法人税等が791,063千円、買掛金が233,073千円、賞与引当金が171,800千円減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,279,487千円減少し、21,615,900千円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,289,787千円減少したことです。

(2) 重要な会計上の見積り

当第1四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44,602千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,856,858	26,856,858	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	26,856,858	26,856,858	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	26,856,858	—	1,421,929	—	418,773

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,821,600	268,216	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 9,358	—	同上
発行済株式総数	26,856,858	—	—
総株主の議決権	—	268,216	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SHOEI	東京都台東区台東一丁目31番7号	25,900	—	25,900	0.1
計	—	25,900	—	25,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,887,217	10,766,349
受取手形	294,601	90,662
売掛金	2,933,908	2,802,456
商品及び製品	2,527,624	2,790,874
仕掛品	1,082,031	1,098,599
原材料及び貯蔵品	1,300,821	1,741,154
その他	1,510,113	1,089,934
貸倒引当金	△2,902	△2,895
流動資産合計	23,533,416	20,377,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,177,291	4,240,506
減価償却累計額	△2,330,056	△2,359,034
建物及び構築物（純額）	1,847,234	1,881,471
機械装置及び運搬具	4,367,929	4,441,912
減価償却累計額	△3,055,171	△3,140,588
機械装置及び運搬具（純額）	1,312,758	1,301,324
工具、器具及び備品	5,145,629	5,299,472
減価償却累計額	△4,774,059	△4,849,588
工具、器具及び備品（純額）	371,570	449,883
土地	235,118	235,118
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△37,404	△41,560
リース資産（純額）	45,716	41,560
建設仮勘定	520,152	651,402
使用権資産	501,386	498,962
減価償却累計額	△139,582	△150,892
使用権資産（純額）	361,804	348,069
有形固定資産合計	4,694,355	4,908,831
無形固定資産	135,738	136,472
投資その他の資産		
繰延税金資産	598,886	618,265
その他	466,233	448,366
投資その他の資産合計	1,065,119	1,066,631
固定資産合計	5,895,213	6,111,935
資産合計	29,428,630	26,489,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,344,571	1,111,498
リース債務	70,123	81,624
未払金	459,691	615,647
未払法人税等	1,587,544	796,481
賞与引当金	305,000	133,200
その他	1,650,731	1,079,555
流動負債合計	5,417,662	3,818,005
固定負債		
リース債務	346,279	314,404
退職給付に係る負債	679,628	650,598
資産除去債務	41,529	41,548
その他	48,141	48,615
固定負債合計	1,115,579	1,055,166
負債合計	6,533,242	4,873,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	21,103,439	19,813,652
自己株式	△120,030	△120,364
株主資本合計	22,824,112	21,533,990
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	201,039	204,127
退職給付に係る調整累計額	△147,766	△140,221
その他の包括利益累計額合計	53,272	63,906
非支配株主持分	18,003	18,003
純資産合計	22,895,387	21,615,900
負債純資産合計	29,428,630	26,489,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,350,107	8,117,312
売上原価	4,069,535	4,372,447
売上総利益	3,280,571	3,744,864
販売費及び一般管理費	1,076,323	1,163,851
営業利益	2,204,247	2,581,013
営業外収益		
受取利息	36	28
為替差益	24,544	-
受取保険金	241	-
補助金収入	-	105
特許和解金	-	11,364
その他	2,718	2,257
営業外収益合計	27,540	13,755
営業外費用		
支払利息	1,564	1,789
為替差損	-	147,835
その他	103	709
営業外費用合計	1,668	150,334
経常利益	2,230,120	2,444,434
特別利益		
固定資産売却益	31	134
特別利益合計	31	134
税金等調整前四半期純利益	2,230,152	2,444,569
法人税、住民税及び事業税	581,841	753,389
法人税等調整額	86,238	△21,443
法人税等合計	668,079	731,945
四半期純利益	1,562,072	1,712,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,562,072	1,712,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,562,072	1,712,624
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△11,518	-
為替換算調整勘定	△50,564	3,088
退職給付に係る調整額	8,923	7,545
その他の包括利益合計	△53,159	10,633
四半期包括利益	1,508,913	1,723,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508,913	1,722,983
非支配株主に係る四半期包括利益	-	274

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	197,953千円	248,328千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	2,199,062	利益剰余金	82.0	2021年9月30日	2021年12月24日

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	3,005,059	利益剰余金	112.0	2022年9月30日	2022年12月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2021年10月1日 至2021年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自2022年10月1日 至2022年12月31日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	1,354,168	2,624,122	1,099,366	905,359	507,347	189,400	6,679,764
官需用ヘルメット	3,649	—	—	—	—	—	3,649
その他	106,391	316,288	130,452	37,223	55,335	21,001	666,693
顧客との契約から生じる収益	1,464,208	2,940,411	1,229,818	942,583	562,682	210,401	7,350,107
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,464,208	2,940,411	1,229,818	942,583	562,682	210,401	7,350,107

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	1,337,483	2,926,434	953,192	1,575,481	246,716	237,321	7,276,630
官需用ヘルメット	39,037	—	—	—	—	—	39,037
その他	162,496	442,237	75,368	89,303	25,146	7,091	801,644
顧客との契約から生じる収益	1,539,016	3,368,672	1,028,561	1,664,785	271,863	244,413	8,117,312
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,539,016	3,368,672	1,028,561	1,664,785	271,863	244,413	8,117,312

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	58円25銭	63円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,562,072	1,712,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,562,072	1,712,624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,817	26,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社 S H O E I
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久世 浩一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大枝 和之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石田健一郎は、当社の第67期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。